



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社  
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正  
(コード番号 2052 東証第一部)  
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰  
( TEL. 045-461-5711 )

(訂正) 「平成 22 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。



## 平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryō.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	116,826	△17.6	2,581	243.2	1,692	73.1	580	19.2
21 年 3 月期	141,757	10.4	752	△52.7	977	△43.5	486	△55.9

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	5.83	—	4.4	3.8	2.2
21 年 3 月期	4.89	—	3.7	2.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 △104 百万円 21 年 3 月期 △71 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	42,747	13,397	31.3	134.68
21 年 3 月期	45,894	13,134	28.6	132.04

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 13,393 百万円 21 年 3 月期 13,131 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	4,583	△489	△4,186	527
21 年 3 月期	897	△812	42	619

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	61.3	2.3
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	51.4	2.2
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	57,000	△2.4	800	△37.5	700	△20.8	300	△18.0	3.02
通期	118,000	1.0	2,100	△18.7	1,800	6.4	800	37.9	8.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 103,995,636株 21年3月期 103,995,636株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,547,519株 21年3月期 4,547,925株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	101,330	△18.9	2,171	702.4	1,554	141.5	611	68.0
21年3月期	124,914	11.6	270	△73.2	643	△40.1	364	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.14	—
21年3月期	3.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
22年3月期	38,081	—	11,406	—	30.0	—	114.47
21年3月期	40,980	—	11,119	—	27.1	—	111.59

(参考) 自己資本 22年3月期 11,406百万円 21年3月期 11,119百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,000	△0.3	1,600	△26.3	1,400	△9.9	600	△2.0	6.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあるなど景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人所得は依然として厳しい状況にあり、個人消費の低迷が続いています。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の主要原料であるとうもろこしは、期初は相場が下落傾向となりましたが、作付け遅れによる収穫悪化懸念やエタノール需要等から価格は一時高騰し、史上最高の収穫高が確定した秋口からは、需要が落ち着いたことも加わり、シカゴ市場は概ね安定した動きに終始しました。海上運賃は旺盛な中国需要の影響から強含みで推移し、外国為替市場は夏場過ぎからは円高傾向で推移しました。

こうした原料価格の動向等を受けて、当社は配合飼料の製品価格を平成21年4月に値下げした後7月は値上げたものの、10月及び平成22年1月と続けて値下げしました。

畜産物につきましては、個人消費の低迷から、鶏卵・鶏肉・豚肉・牛肉相場とも期を通じていずれも低迷し、畜産生産者の経営環境は依然として厳しいものとなっております。

こうした環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発と飼料の安全性の確保に対する取組みに注力し、牛用飼料などで販売数量を拡大したため、当社グループの配合飼料の販売数量は前年をわずかながら上回りました。

その結果、売上高は配合飼料の製品価格を値下げしたことから、前連結会計年度比17.6%減の1,168億2千6百万円と減収となりましたが、飼料原料コストの改善等により、営業利益は25億8千1百万円（前連結会計年度比243.2%増）、経常利益は16億9千2百万円（前連結会計年度比73.1%増）、当期純利益は5億8千万円（前連結会計年度比19.2%増）と、いずれも増益となりました。

#### ②. 次期の見通し

次期も個人消費の低迷が引続き畜産物の消費に影響するものと懸念され、畜産生産者は畜産物相場の低迷により厳しい経営を強いられているものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループは生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心でおいしい畜産食品を開発販売するために、生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売を拡大し、取引先とのパートナーシップを強化するとともに、工場の製造コスト低減と原料調達の多様化を図ってまいります。

平成23年3期の売上高は1,180億円と見込み、利益については営業利益21億円、経常利益18億円、当期純利益8億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①. 当期の概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により45億8千3百万円の収入、投資活動により4億8千9百万円の支出、財務活動により41億8千6百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は5億2千7百万円（前連結会計年度比14.9パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

## i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億6千9百万円、減価償却費10億4千2百万円、売上債権の減少7億1千万円等により、45億8千3百万円の収入（前連結会計年度比410.7パーセント収入増）となりました。

## ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収4億9千1百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出8億6千7百万円等により、差引で4億8千9百万円の支出（前連結会計年度比39.7%の支出減）となりました。

## iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少36億7千1百万円、配当金支払2億9千8百万円等により、41億8千6百万円の支出（前連結会計年度は4千2百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	29.5	27.8	27.3	28.6	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	34.0	23.7	21.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.2	7.1	59.4	20.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.9	0.8	2.4	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

## i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、BSE、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

## ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

## iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

## iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

## ②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

## i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

## ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成22年3月末現在で保証債務15億6千7百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

## iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (c) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

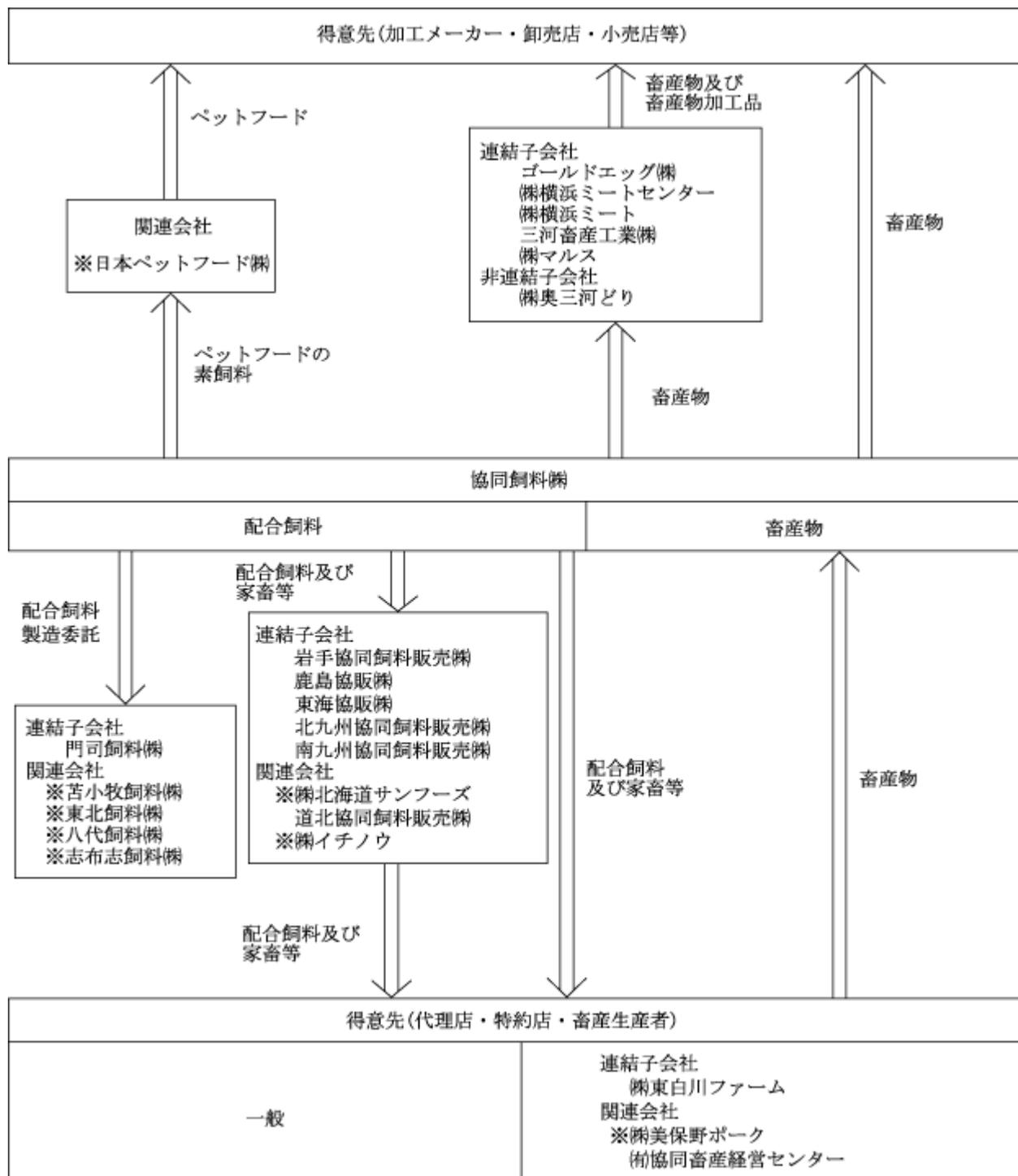
## iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

## v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、引き続き平成25年3月期を最終年度とする3ヵ年の新「中期経営計画」を策定し、次の経営指針を定めております。

- ① 生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り強い経営基盤を構築する。
- ② 自社及びグループ会社の財務体質の健全強化を図ると共に事業拡大を図る。
- ③ 法令遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開する。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の8項目を新「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大
- ② 研究会開発部門の集約化による開発能力の向上
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 畜産グループ会社のISO22000の認証登録
- ⑦ バランスシートの効率化
- ⑧ 社員の能力開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済の回復や政策効果に支えられ国内景況は幾分持ち直していくことが期待されますが、雇用情勢は依然として厳しいものと予想され、個人消費の低迷が引続き畜産物の消費に影響するものと懸念されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の製品価格は原料価格の下降に伴い引き下げてまいりましたが、畜産生産者は畜産物相場の低迷により厳しい経営を強いられています。

このような経営環境にあつて、当社グループは本年4月より新たな「中期経営計画」を策定し、生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大をさらに推進するとともに、福島県田村郡小野町に研究開発部門を集約し開発能力の向上を図り、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心でおいしい畜産食品を開発販売することで、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図ってまいり所存でございます。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634	571
受取手形及び売掛金	20,625	18,854
商品及び製品	704	915
仕掛品	512	456
原材料及び貯蔵品	2,774	2,562
繰延税金資産	57	51
短期貸付金	339	282
その他	1,045	1,309
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	26,647	24,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,195	2,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,766	2,700
土地	2,718	2,911
建設仮勘定	101	77
その他（純額）	203	225
有形固定資産合計	7,985	7,974
無形固定資産		
その他	325	318
無形固定資産合計	325	318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	3,579
長期貸付金	4,033	3,399
長期未収入金	4,174	4,850
破産更生債権等	541	25
繰延税金資産	2,523	2,495
その他	550	572
貸倒引当金	△4,651	△5,429
投資その他の資産合計	10,935	9,493
固定資産合計	19,246	17,786
資産合計	45,894	42,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,356	10,087
短期借入金	8,568	6,748
未払法人税等	132	872
繰延税金負債	1	14
賞与引当金	310	339
未払費用	1,164	1,242
その他	1,965	1,707
流動負債合計	22,500	21,013
固定負債		
長期借入金	8,702	6,851
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,220	1,194
役員退職慰労引当金	265	164
その他	50	104
固定負債合計	10,259	8,337
負債合計	32,760	29,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,497	3,778
自己株式	△458	△458
株主資本合計	13,186	13,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△103
繰延ヘッジ損益	6	29
評価・換算差額等合計	△55	△74
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,134	13,397
負債純資産合計	45,894	42,747

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	141,757	116,826
売上原価	130,254	102,168
売上総利益	11,502	14,657
販売費及び一般管理費	10,750	12,076
営業利益	752	2,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	78
その他	841	223
営業外収益合計	949	302
営業外費用		
支払利息	367	309
持分法による投資損失	71	104
その他	285	778
営業外費用合計	724	1,191
経常利益	977	1,692
特別利益		
固定資産処分益	—	3
貸倒引当金戻入額	85	—
特別利益合計	85	3
特別損失		
固定資産処分損	31	—
固定資産評価損	77	26
投資有価証券評価損	88	—
その他	12	—
特別損失合計	209	26
税金等調整前当期純利益	854	1,669
法人税、住民税及び事業税	183	1,028
法人税等調整額	183	59
法人税等合計	367	1,088
少数株主利益	0	0
当期純利益	486	580

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,310	3,497
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
当期変動額合計	187	281
当期末残高	3,497	3,778
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△458	△458
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,999	13,186
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	187	281
当期末残高	13,186	13,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△495	△41
当期変動額合計	△495	△41
当期末残高	△62	△103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110	23
当期変動額合計	110	23
当期末残高	6	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	329	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	△18
当期変動額合計	△385	△18
当期末残高	△55	△74
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,332	13,134
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	△18
当期変動額合計	△198	262
当期末残高	13,134	13,397

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854	1,669
減価償却費	957	1,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,192	773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△100
受取利息及び受取配当金	△108	△78
支払利息	367	309
持分法による投資損益 (△は益)	71	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
有形及び無形固定資産除却損	12	5
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	17	△3
固定資産評価損	77	26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,407	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,851	△269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	28
その他	505	782
<b>小計</b>	<b>1,410</b>	<b>5,061</b>
利息及び配当金の受取額	80	114
利息の支払額	△367	△308
法人税等の支払額	△226	△283
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>897</b>	<b>4,583</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,045	△867
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	45
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	1	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△421	△135
長期貸付金の回収による収入	607	491
その他	△2	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△812</b>	<b>△489</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,920	△2,630
長期借入れによる収入	2,100	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,382	△3,341
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△299	△298
その他	△294	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	△4,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△92
現金及び現金同等物の期首残高	491	619
現金及び現金同等物の期末残高	619	527

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、13社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました協同アグリサービス㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード㈱、苫小牧飼料㈱、八代飼料㈱、東北飼料㈱、志布志飼料㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……㈱奥三河どりほか 関連会社 ……道北協同飼料販売㈱ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました旬みちのくファームは当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アニマルテクノサービスは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード㈱、苫小牧飼料㈱、八代飼料㈱、東北飼料㈱、志布志飼料㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……㈱奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売㈱ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左  ・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が15百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延税金資産が6百万円、それぞれ増加しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(為替差額の計上方法) 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、売上原価をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ10百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	21,998百万円	有形固定資産減価償却累計額	22,947百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	23百万円	定期預金	49百万円
有形固定資産	5,209百万円	有形固定資産	5,238百万円
投資有価証券	－百万円	投資有価証券	34百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,837百万円	受取手形割引高	2,435百万円
保証債務	1,724百万円	保証債務	1,567百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	12百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	9百万円
債務保証予約	192百万円	債務保証予約	158百万円
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	847百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	656百万円
流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	698百万円	流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	500百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
減価償却実施額	957百万円	減価償却実施額	1,042百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,544,520	5,695	2,290	4,547,925

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り5,695株、売渡し2,290株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,547,925	1,020	1,426	4,547,519

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り1,020株、売渡し1,426株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 634百万円	現金及び預金勘定 571百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43百万円</u>
現金及び現金同等物 619百万円	現金及び現金同等物 527百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,220	40,536	141,757	—	141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	(55)	—
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,614	7,939	41,553	4,341	45,894
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126	—	1,126

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	(31)	—
計	80,741	36,115	116,857	(31)	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	(1,027)	2,581
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,604	7,440	39,044	3,703	42,747
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社  
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,217百万円

当連結会計年度 1,023百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,795百万円

当連結会計年度 4,219百万円

⑤ 第5『経理の状況』の1「連結財務諸表等」『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』会計処理  
の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、仕入取引に係る「為替差額」については、従来の営  
業外損益計上から、売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、飼料セグメントの営業利益が  
10百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
①流動資産	①流動資産		
未払事業税	20百万円	未払事業税	76百万円
賞与引当金	126百万円	賞与引当金	138百万円
たな卸資産未実現利益	4百万円	たな卸資産未実現利益	7百万円
その他	3百万円	その他	24百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△97百万円</u>	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△195百万円</u>
計	57百万円	計	51百万円
②固定資産	②固定資産		
貸倒引当金	1,047百万円	貸倒引当金	1,909百万円
退職給付引当金	518百万円	退職給付引当金	486百万円
役員退職慰労引当金	99百万円	役員退職慰労引当金	67百万円
固定資産未実現利益	106百万円	固定資産未実現利益	107百万円
繰越欠損金	573百万円	繰越欠損金	7百万円
投資有価証券評価損	47百万円	投資有価証券評価損	7百万円
減損損失	175百万円	減損損失	186百万円
その他有価証券評価差額金	37百万円	その他有価証券評価差額金	64百万円
その他	45百万円	その他	29百万円
評価性引当額	<u>△128百万円</u>	評価性引当額	<u>△371百万円</u>
計	<u>2,523百万円</u>	計	<u>2,495百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,581百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,546百万円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
①流動負債	①流動負債		
特定基金負担金	92百万円	特定基金負担金	188百万円
債権債務消去に伴う		債権債務消去に伴う	
貸倒引当金調整額	1百万円	貸倒引当金調整額	1百万円
その他	4百万円	その他	20百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>△97百万円</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>△195百万円</u>
計	1百万円	計	14百万円
②固定負債	②固定負債		
のれんの土地振替額	21百万円	のれんの土地振替額	21百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
計	<u>21百万円</u>	計	<u>21百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>23百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>36百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,558百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,510百万円</u>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132.04円	1株当たり純資産額	134.68円
1株当たり当期純利益	4.89円	1株当たり当期純利益	5.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,134	13,397
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,131	13,393
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,447	99,448

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	486	580
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	486	580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,449	99,448

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載していません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	127	161
受取手形	5,519	3,763
売掛金	13,442	13,499
商品及び製品	518	646
仕掛品	324	306
原材料及び貯蔵品	2,652	2,456
前払費用	275	503
繰延税金資産	22	—
短期貸付金	952	684
未収入金	637	499
その他	105	274
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	24,561	22,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,224	1,155
構築物（純額）	148	131
機械及び装置（純額）	2,492	2,405
車両運搬具（純額）	15	6
工具、器具及び備品（純額）	80	61
土地	2,075	2,268
リース資産（純額）	9	9
建設仮勘定	101	—
有形固定資産合計	6,148	6,038
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	16	13
ソフトウェア	18	16
その他	11	11
無形固定資産合計	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	1,935
関係会社株式	1,456	1,441
長期貸付金	4,034	3,719
長期未収入金	4,165	4,844
破産更生債権等	537	9
繰延税金資産	2,283	2,288
その他	415	451
貸倒引当金	△4,695	△5,471
投資その他の資産合計	10,223	9,217
固定資産合計	16,419	15,298
資産合計	40,980	38,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,795	9,594
短期借入金	7,309	5,360
未払金	89	74
未払費用	767	904
未払法人税等	36	775
繰延税金負債	—	13
預り金	1,611	1,529
賞与引当金	236	268
未払消費税等	310	335
その他	94	111
流動負債合計	20,252	18,968
固定負債		
長期借入金	8,228	6,472
リース債務	9	10
退職給付引当金	1,111	1,073
役員退職慰労引当金	238	130
その他	21	20
固定負債合計	9,609	7,706
負債合計	29,861	26,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,439	1,752
利益剰余金合計	1,439	1,752
自己株式	△436	△435
株主資本合計	11,150	11,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△87
繰延ヘッジ損益	6	29
評価・換算差額等合計	△31	△57
純資産合計	11,119	11,406
負債純資産合計	40,980	38,081

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	124,914	101,330
売上原価	116,598	89,781
売上総利益	8,315	11,548
販売費及び一般管理費	8,045	9,377
営業利益	270	2,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	190
その他	1,004	558
営業外収益合計	1,217	748
営業外費用		
支払利息	342	291
その他	502	1,073
営業外費用合計	844	1,364
経常利益	643	1,554
特別利益		
固定資産処分益	—	6
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	44	6
特別損失		
固定資産処分損	6	—
固定資産評価損	—	26
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	89	26
税引前当期純利益	598	1,534
法人税、住民税及び事業税	38	873
法人税等調整額	194	48
法人税等合計	233	922
当期純利益	364	611

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,374	1,439
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
当期変動額合計	65	313
当期末残高	1,439	1,752
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,374	1,439
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
当期変動額合計	65	313
当期末残高	1,439	1,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△435	△436
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△436	△435
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,085	11,150
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	64	313
当期末残高	11,150	11,463
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	425	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△463	△49
当期変動額合計	△463	△49
当期末残高	△38	△87
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△103	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110	23
当期変動額合計	110	23
当期末残高	6	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	321	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	△26
当期変動額合計	△352	△26
当期末残高	△31	△57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,407	11,119
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△26
当期変動額合計	△288	287
当期末残高	11,119	11,406

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補者

監査役 (社外) 金子 隆 一 (株)横浜銀行 取締役常務執行役員 (現在)  
同 行 常勤監査役 (平成22年6月下旬予定)

⑤ 退任予定監査役

監査役 (社外) 山 田 健 次

上記以外の役員の変動につきましては、平成22年3月26日発表「人事変動に関するお知らせ」のとおりであります。

以上



## 平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryō.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	116,826	△17.6	2,581	243.2	1,692	73.1	580	19.2
21 年 3 月期	141,757	10.4	752	△52.7	977	△43.5	486	△55.9

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	5.83	—	4.6	3.9	2.2
21 年 3 月期	4.89	—	3.8	2.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 △104 百万円 21 年 3 月期 △71 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	42,155	12,804	30.4	128.72
21 年 3 月期	45,302	12,541	27.7	126.08

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 12,801 百万円 21 年 3 月期 12,538 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	4,583	△489	△4,186	527
21 年 3 月期	897	△812	42	619

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	61.3	2.4
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	51.4	2.2
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	57,000	△2.4	800	△37.5	700	△20.8	300	△18.0	3.02
通期	118,000	1.0	2,100	△18.7	1,800	6.4	800	37.9	8.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 103,995,636株 21年3月期 103,995,636株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,547,519株 21年3月期 4,547,925株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	101,330	△18.9	2,171	702.4	1,554	141.5	611	68.0
21年3月期	124,914	11.6	270	△73.2	643	△40.1	364	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.14	—
21年3月期	3.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,488	10,813	28.8	108.52
21年3月期	40,388	10,526	26.1	105.64

(参考) 自己資本 22年3月期 10,813百万円 21年3月期 10,526百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,000	△0.3	1,600	△26.3	1,400	△9.9	600	△2.0	6.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあるなど景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人所得は依然として厳しい状況にあり、個人消費の低迷が続いています。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の主要原料であるとうもろこしは、期初は相場が下落傾向となりましたが、作付け遅れによる収穫悪化懸念やエタノール需要等から価格は一時高騰し、史上最高の収穫高が確定した秋口からは、需要が落ち着いたことも加わり、シカゴ市場は概ね安定した動きに終始しました。海上運賃は旺盛な中国需要の影響から強含みで推移し、外国為替市場は夏場過ぎからは円高傾向で推移しました。

こうした原料価格の動向等を受けて、当社は配合飼料の製品価格を平成21年4月に値下げした後7月は値上げたものの、10月及び平成22年1月と続けて値下げしました。

畜産物につきましては、個人消費の低迷から、鶏卵・鶏肉・豚肉・牛肉相場とも期を通じていずれも低迷し、畜産生産者の経営環境は依然として厳しいものとなっております。

こうした環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発と飼料の安全性の確保に対する取組みに注力し、牛用飼料などで販売数量を拡大したため、当社グループの配合飼料の販売数量は前年をわずかながら上回りました。

その結果、売上高は配合飼料の製品価格を値下げしたことから、前連結会計年度比17.6%減の1,168億2千6百万円と減収となりましたが、飼料原料コストの改善等により、営業利益は25億8千1百万円（前連結会計年度比243.2%増）、経常利益は16億9千2百万円（前連結会計年度比73.1%増）、当期純利益は5億8千万円（前連結会計年度比19.2%増）と、いずれも増益となりました。

#### ②. 次期の見通し

次期も個人消費の低迷が引続き畜産物の消費に影響するものと懸念され、畜産生産者は畜産物相場の低迷により厳しい経営を強いられているものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループは生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心でおいしい畜産食品を開発販売するために、生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売を拡大し、取引先とのパートナーシップを強化するとともに、工場の製造コスト低減と原料調達の多様化を図ってまいります。

平成23年3期の売上高は1,180億円と見込み、利益については営業利益21億円、経常利益18億円、当期純利益8億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①. 当期の概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により45億8千3百万円の収入、投資活動により4億8千9百万円の支出、財務活動により41億8千6百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は5億2千7百万円（前連結会計年度比14.9パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

## i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億6千9百万円、減価償却費10億4千2百万円、売上債権の減少7億1千万円等により、45億8千3百万円の収入（前連結会計年度比410.7パーセント収入増）となりました。

## ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収4億9千1百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出8億6千7百万円等により、差引で4億8千9百万円の支出（前連結会計年度比39.7%の支出減）となりました。

## iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少36億7千1百万円、配当金支払2億9千8百万円等により、41億8千6百万円の支出（前連結会計年度は4千2百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.6	26.9	26.4	27.7	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	34.5	24.0	21.7	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.2	7.1	59.4	20.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.9	0.8	2.4	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

##### i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、BSE、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

##### ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

##### iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

##### iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

## ②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

## i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

## ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成22年3月末現在で保証債務15億6千7百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

## iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (c) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

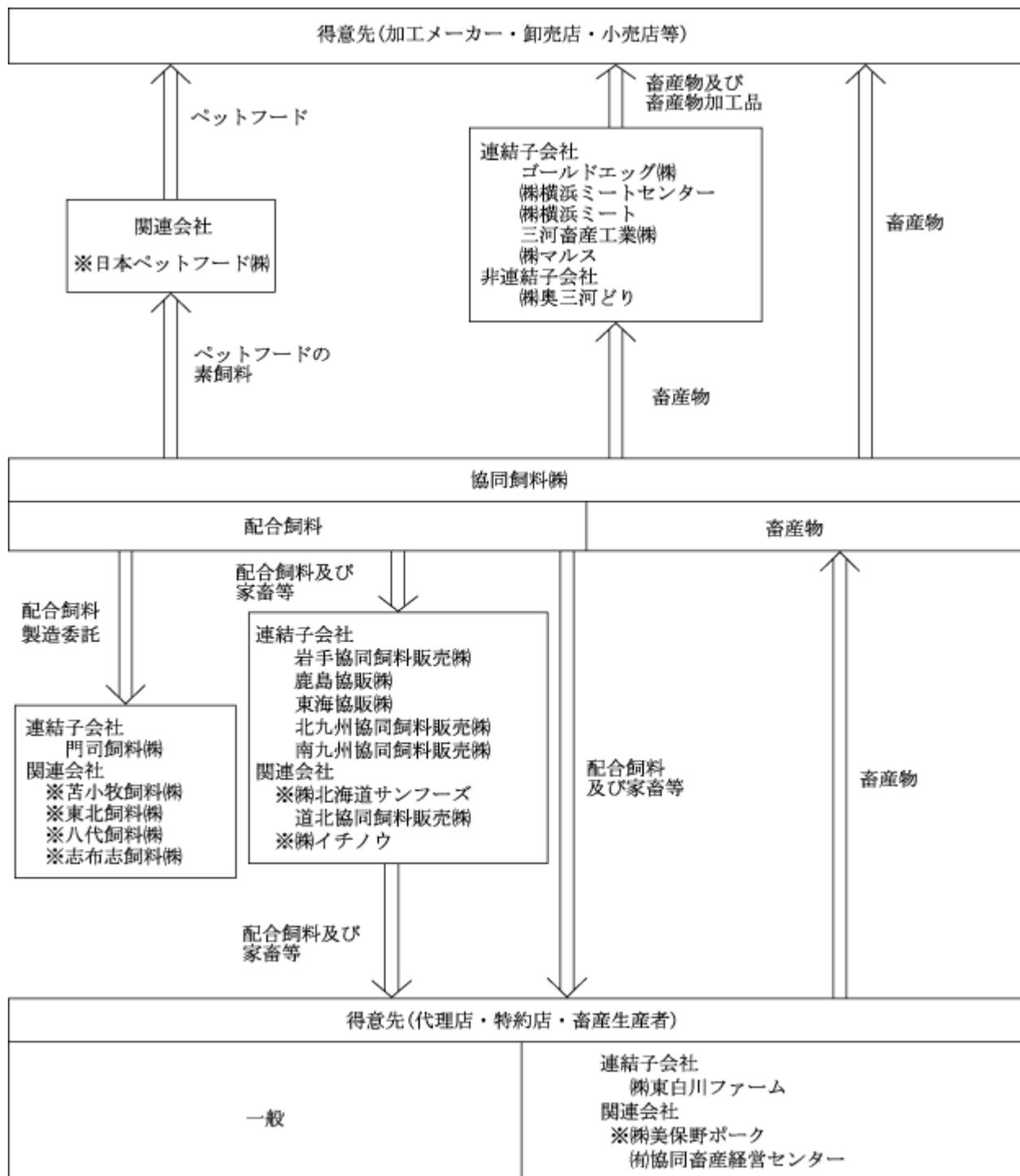
## iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

## v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、引き続き平成25年3月期を最終年度とする3ヵ年の新「中期経営計画」を策定し、次の経営指針を定めております。

- ① 生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り強い経営基盤を構築する。
- ② 自社及びグループ会社の財務体質の健全強化を図ると共に事業拡大を図る。
- ③ 法令遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開する。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の8項目を新「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大
- ② 研究会開発部門の集約化による開発能力の向上
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 畜産グループ会社のISO22000の認証登録
- ⑦ バランスシートの効率化
- ⑧ 社員の能力開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済の回復や政策効果に支えられ国内景況は幾分持ち直していくことが期待されますが、雇用情勢は依然として厳しいものと予想され、個人消費の低迷が引続き畜産物の消費に影響するものと懸念されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の製品価格は原料価格の下降に伴い引き下げてまいりましたが、畜産生産者は畜産物相場の低迷により厳しい経営を強いられています。

このような経営環境にあつて、当社グループは本年4月より新たな「中期経営計画」を策定し、生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大をさらに推進するとともに、福島県田村郡小野町に研究開発部門を集約し開発能力の向上を図り、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給し、安全・安心でおいしい畜産食品を開発販売することで、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図ってまいり所存でございます。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634	571
受取手形及び売掛金	20,625	18,854
商品及び製品	704	915
仕掛品	512	456
原材料及び貯蔵品	2,774	2,562
繰延税金資産	57	51
短期貸付金	339	282
その他	1,045	1,309
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	26,647	24,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,195	2,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,766	2,700
土地	2,718	2,911
建設仮勘定	101	77
その他（純額）	203	225
有形固定資産合計	7,985	7,974
無形固定資産		
その他	325	318
無形固定資産合計	325	318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	3,579
長期貸付金	4,033	3,399
長期未収入金	4,174	4,850
破産更生債権等	541	25
繰延税金資産	2,935	2,906
その他	550	572
貸倒引当金	△5,655	△6,433
投資その他の資産合計	10,343	8,900
固定資産合計	18,654	17,193
資産合計	45,302	42,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,356	10,087
短期借入金	8,568	6,748
未払法人税等	132	872
繰延税金負債	1	14
賞与引当金	310	339
未払費用	1,164	1,242
その他	1,965	1,707
流動負債合計	22,500	21,013
固定負債		
長期借入金	8,702	6,851
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,220	1,194
役員退職慰労引当金	265	164
その他	50	104
固定負債合計	10,259	8,337
負債合計	32,760	29,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,905	3,186
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,594	12,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△103
繰延ヘッジ損益	6	29
評価・換算差額等合計	△55	△74
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,541	12,804
負債純資産合計	45,302	42,155

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	141,757	116,826
売上原価	130,254	102,168
売上総利益	11,502	14,657
販売費及び一般管理費	10,750	12,076
営業利益	752	2,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	78
その他	841	223
営業外収益合計	949	302
営業外費用		
支払利息	367	309
持分法による投資損失	71	104
その他	285	778
営業外費用合計	724	1,191
経常利益	977	1,692
特別利益		
固定資産処分益	—	3
貸倒引当金戻入額	85	—
特別利益合計	85	3
特別損失		
固定資産処分損	31	—
固定資産評価損	77	26
投資有価証券評価損	88	—
その他	12	—
特別損失合計	209	26
税金等調整前当期純利益	854	1,669
法人税、住民税及び事業税	183	1,028
法人税等調整額	183	59
法人税等合計	367	1,088
少数株主利益	0	0
当期純利益	486	580

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,717	2,905
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
当期変動額合計	187	281
当期末残高	2,905	3,186
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△458	△458
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,406	12,594
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	187	281
当期末残高	12,594	12,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△495	△41
当期変動額合計	△495	△41
当期末残高	△62	△103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110	23
当期変動額合計	110	23
当期末残高	6	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	329	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	△18
当期変動額合計	△385	△18
当期末残高	△55	△74
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	12,740	12,541
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	486	580
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	△18
当期変動額合計	△198	262
当期末残高	12,541	12,804

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854	1,669
減価償却費	957	1,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,192	773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△100
受取利息及び受取配当金	△108	△78
支払利息	367	309
持分法による投資損益 (△は益)	71	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
有形及び無形固定資産除却損	12	5
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	17	△3
固定資産評価損	77	26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,407	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,851	△269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	28
その他	505	782
小計	1,410	5,061
利息及び配当金の受取額	80	114
利息の支払額	△367	△308
法人税等の支払額	△226	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	4,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,045	△867
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	45
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	1	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△421	△135
長期貸付金の回収による収入	607	491
その他	△2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,920	△2,630
長期借入れによる収入	2,100	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,382	△3,341
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△299	△298
その他	△294	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	△4,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△92
現金及び現金同等物の期首残高	491	619
現金及び現金同等物の期末残高	619	527

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、13社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました協同アグリサービス㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どりほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード㈱、苫小牧飼料㈱、八代飼料㈱、東北飼料㈱、志布志飼料㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野パーク、㈱イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……㈱奥三河どりほか 関連会社 ……道北協同飼料販売㈱ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました旬みちのくファームは当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アニマルテクノサービスは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード㈱、苫小牧飼料㈱、八代飼料㈱、東北飼料㈱、志布志飼料㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野パーク、㈱イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……㈱奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売㈱ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左  ・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が15百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延税金資産が6百万円、それぞれ増加しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(為替差額の計上方法) 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、売上原価をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ10百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	21,998百万円	有形固定資産減価償却累計額	22,947百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	23百万円	定期預金	49百万円
有形固定資産	5,209百万円	有形固定資産	5,238百万円
投資有価証券	－百万円	投資有価証券	34百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,837百万円	受取手形割引高	2,435百万円
保証債務	1,724百万円	保証債務	1,567百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	12百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	9百万円
債務保証予約	192百万円	債務保証予約	158百万円
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	847百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	656百万円
流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	698百万円	流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	500百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
減価償却実施額	957百万円	減価償却実施額	1,042百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,544,520	5,695	2,290	4,547,925

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り5,695株、売渡し2,290株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636	—	—	103,995,636

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,547,925	1,020	1,426	4,547,519

(変動事由の概要)

自己株式の数の変動は、単元未満株式の買取り1,020株、売渡し1,426株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	298	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 634百万円	現金及び預金勘定 571百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43百万円</u>
現金及び現金同等物 619百万円	現金及び現金同等物 527百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,220	40,536	141,757	—	141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	(55)	—
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,614	7,939	41,553	4,341	45,894
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126	—	1,126

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	(31)	—
計	80,741	36,115	116,857	(31)	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	(1,027)	2,581
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,604	7,440	39,044	3,703	42,747
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社  
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,217百万円

当連結会計年度 1,023百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,795百万円

当連結会計年度 4,219百万円

⑤ 第5『経理の状況』の1「連結財務諸表等」『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』会計処理  
の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、仕入取引に係る「為替差額」については、従来の営  
業外損益計上から、売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、飼料セグメントの営業利益が  
10百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税	76百万円
賞与引当金	138百万円
たな卸資産未実現利益	7百万円
その他	24百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	△195百万円
計	51百万円
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金	2,320百万円
退職給付引当金	486百万円
役員退職慰労引当金	67百万円
固定資産未実現利益	107百万円
繰越欠損金	7百万円
投資有価証券評価損	7百万円
減損損失	186百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円
その他	29百万円
評価性引当額	△371百万円
計	2,906百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,992百万円	2,958百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
特定基金負担金	188百万円
債権債務消去に伴う	
貸倒引当金調整額	1百万円
その他	20百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	△195百万円
計	14百万円
②固定負債	②固定負債
のれんの土地振替額	21百万円
その他	0百万円
計	21百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
23百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,969百万円	2,922百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.08円	1株当たり純資産額	128.72円
1株当たり当期純利益	4.89円	1株当たり当期純利益	5.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,541	12,804
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,538	12,801
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,447	99,448

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	486	580
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	486	580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,449	99,448

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載していません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	127	161
受取手形	5,519	3,763
売掛金	13,442	13,499
商品及び製品	518	646
仕掛品	324	306
原材料及び貯蔵品	2,652	2,456
前払費用	275	503
繰延税金資産	22	—
短期貸付金	952	684
未収入金	637	499
その他	105	274
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	24,561	22,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,224	1,155
構築物（純額）	148	131
機械及び装置（純額）	2,492	2,405
車両運搬具（純額）	15	6
工具、器具及び備品（純額）	80	61
土地	2,075	2,268
リース資産（純額）	9	9
建設仮勘定	101	—
有形固定資産合計	6,148	6,038
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	16	13
ソフトウェア	18	16
その他	11	11
無形固定資産合計	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	1,935
関係会社株式	1,456	1,441
長期貸付金	4,034	3,719
長期未収入金	4,165	4,844
破産更生債権等	537	9
繰延税金資産	2,695	2,699
その他	415	451
貸倒引当金	△5,699	△6,475
投資その他の資産合計	9,631	8,625
固定資産合計	15,826	14,706
資産合計	40,388	37,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,795	9,594
短期借入金	7,309	5,360
未払金	89	74
未払費用	767	904
未払法人税等	36	775
繰延税金負債	—	13
預り金	1,611	1,529
賞与引当金	236	268
未払消費税等	310	335
その他	94	111
流動負債合計	20,252	18,968
固定負債		
長期借入金	8,228	6,472
リース債務	9	10
退職給付引当金	1,111	1,073
役員退職慰労引当金	238	130
その他	21	20
固定負債合計	9,609	7,706
負債合計	29,861	26,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	847	1,160
利益剰余金合計	847	1,160
自己株式	△436	△435
株主資本合計	10,558	10,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△87
繰延ヘッジ損益	6	29
評価・換算差額等合計	△31	△57
純資産合計	10,526	10,813
負債純資産合計	40,388	37,488

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	124,914	101,330
売上原価	116,598	89,781
売上総利益	8,315	11,548
販売費及び一般管理費	8,045	9,377
営業利益	270	2,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	190
その他	1,004	558
営業外収益合計	1,217	748
営業外費用		
支払利息	342	291
その他	502	1,073
営業外費用合計	844	1,364
経常利益	643	1,554
特別利益		
固定資産処分益	—	6
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	44	6
特別損失		
固定資産処分損	6	—
固定資産評価損	—	26
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	89	26
税引前当期純利益	598	1,534
法人税、住民税及び事業税	38	873
法人税等調整額	194	48
法人税等合計	233	922
当期純利益	364	611

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	781	847
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
当期変動額合計	65	313
当期末残高	847	1,160
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	781	847
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
当期変動額合計	65	313
当期末残高	847	1,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△435	△436
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△436	△435
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,493	10,558
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	64	313
当期末残高	10,558	10,871
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	425	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△49
当期変動額合計	△463	△49
当期末残高	△38	△87
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△103	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	23
当期変動額合計	110	23
当期末残高	6	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	321	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352	△26
当期変動額合計	△352	△26
当期末残高	△31	△57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,814	10,526
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	364	611
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△26
当期変動額合計	△288	287
当期末残高	10,526	10,813

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補者

監査役 (社外) 金子 隆 一 (株)横浜銀行 取締役常務執行役員 (現在)  
同 行 常勤監査役 (平成22年6月下旬予定)

⑤ 退任予定監査役

監査役 (社外) 山 田 健 次

上記以外の役員の変動につきましては、平成22年3月26日発表「人事変動に関するお知らせ」のとおりであります。

以上